



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日  
東

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所  
 コード番号 7187 URL https://www.j-lease.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 中島 拓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1245  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,601	12.7	943	506.8	911	759.9	552	—
2020年3月期	6,744	10.9	155	—	105	—	24	—

(注) 包括利益 2021年3月期 552百万円(—%) 2020年3月期 24百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	62.65	61.36	59.6	11.4	12.4
2020年3月期	2.75	2.69	3.8	1.5	2.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	8,154	1,205	14.8	136.38
2020年3月期	7,833	650	8.3	73.90

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,205百万円 2020年3月期 650百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	847	△123	△599	1,103
2020年3月期	△195	△261	538	979

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	44	8.0	4.8
2022年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.3	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	14.3	470	43.3	450	46.7	270	40.3	30.55
通期	8,500	11.8	1,200	27.1	1,170	28.4	700	26.7	79.19

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	8,839,200株	2020年3月期	8,800,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期	60株	2020年3月期	60株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	8,819,673株	2020年3月期	8,798,006株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,538	13.4	964	505.6	924	764.5	566	—
2020年3月期	6,649	11.8	159	—	106	—	23	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	64.25		62.91					
2020年3月期	2.66		2.60					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	8,111		1,220		15.0	138.07		
2020年3月期	7,799		651		8.4	74.01		

(参考) 自己資本 2021年3月期 1,220百万円 2020年3月期 651百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、感染症拡大の防止策を講じつつ、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、景気は持ち直しの動きが見られておりますが、感染症拡大による社会経済活動への影響及び金融資本市場の変動等の影響に十分な注意が必要な状況にあります。

当社を取り巻く賃貸不動産業界におきましては、コロナ禍においても入居需要は底堅く推移しており、また、少子高齢化、晩婚化の進行による単身世帯の増加及び2020年4月に施行された改正民法による連帯保証人の保証限度額設定の義務化等により、家賃債務保証に対する需要は、引き続き好調に推移しております。

このような環境の下、当社グループは、顧客（不動産会社、賃貸人、借入人）に寄り添った丁寧な対応を徹底し、与信審査及び債権管理業務の強化を図るとともに、引き続き業務効率化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は7,601,361千円（前年同期比12.7%増）、営業利益は943,965千円（前年同期比506.8%増）、経常利益は911,249千円（前年同期比759.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は552,593千円（前年同期比22.8倍）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (保証関連事業)

家賃債務保証業務においては、売上面ではオンライン活用をはじめとする非対面営業の強化、顧客ニーズへの対応強化等の各施策を実施し、新規申込及び既存契約からの継続保証料等が順調に推移いたしました。加えて、コロナ禍における顧客のリスク意識の変化が追い風となり、事業用保証商品の引き合いが強まりました。経費面では、業務効率化を進めたほか、独自のデータベースを活用した与信審査の強化、債権管理業務の強化策を実施し、貸倒コストの抑制、債権管理業務コストの削減に寄与いたしました。

医療費保証業務においては、引き続き販路拡大と営業強化に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の保証関連事業の売上高は7,538,658千円（前年同期比13.4%増）、営業利益は962,831千円（前年同期比511.0%増）となりました。

#### (不動産関連事業)

不動産仲介・管理業務及び不動産賃貸業務においては、外国籍の方々に対する業務を中心に展開しており、利益率の向上に努めておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う入国制限の影響により、海外からの問い合わせや申込が減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度不動産関連事業の売上高は69,506千円（前年同期比33.4%減）、営業損失は18,866千円（前年同期は営業損失2,232千円）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末比320,961千円増加し8,154,155千円となりました。これは主に、収納代行立替金の増加522,802千円、代位弁済立替金の減少274,323千円、未収保証料の増加166,061千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比234,123千円減少し6,948,677千円となりました。これは主に、短期借入金の減少500,000千円、未払法人税等の増加217,892千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比555,084千円増加し1,205,477千円となりました。これは主に利益剰余金の増加552,593千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比6.5ポイント増加し14.8%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比124,258千円増加し、1,103,317千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、847,379千円（前連結会計年度は195,005千円の支出）となりました。主な要因は、代位弁済立替金の減少128,605千円、税金等調整前当期純利益の増加894,522千円、収納代行立替金の増加522,802千円等

によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、123,379千円（前連結会計年度は261,754千円の支出）となりました。主な要因は、基幹システムのソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出51,698千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、599,742千円（前連結会計年度は538,987千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の減少500,000千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	16.5	14.8	9.2	8.3	14.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.3	135.8	50.4	26.2	89.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	—	—	—	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	109.3	—	—	—	26.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 5. 2018年3月期、2019年3月期、2020年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、賃貸不動産における家賃債務保証事業を主力事業としております。これらを取り巻く環境といたしましては、少子高齢化、晩婚化といった社会的な動向による全国世帯数の増加や、定住外国人の増加、民法（債権法）における個人保証人の保証限度額の設定等を義務付ける改正の影響などにより、賃貸借契約における機関保証の需要は増加傾向にあります。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、コロナ禍における顧客のリスク意識変化等により、オフィスや店舗等の事業用保証の需要が拡大しており、今後もその傾向が続くものと予想されます。

このような事業環境のもと、2022年3月期の業績予想につきましては、引き続き新規顧客の獲得及び既存契約からの継続保証料収入の増加に加え、事業用保証の拡大により売上高8,500百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益1,200百万円（前年同期比27.1%増）、経常利益1,170百万円（前年同期比28.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円（前年同期比26.7%増）と増収増益を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	979,058	1,103,317
未収保証料	753,278	919,340
未収手数料	34,856	42,302
未収還付法人税等	3,925	—
代位弁済立替金	5,265,540	4,991,217
収納代行立替金	547,092	1,069,894
貯蔵品	11,839	11,999
その他	267,463	304,745
貸倒引当金	△2,027,000	△2,341,200
流動資産合計	5,836,055	6,101,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,413	102,606
減価償却累計額	△38,147	△43,250
建物及び構築物 (純額)	71,266	59,355
機械装置及び運搬具	32,561	37,331
減価償却累計額	△29,808	△31,623
機械装置及び運搬具 (純額)	2,753	5,708
土地	37,231	43,799
リース資産	188,495	188,495
減価償却累計額	△22,562	△60,261
リース資産 (純額)	165,933	128,234
その他	85,510	68,763
減価償却累計額	△69,235	△53,644
その他 (純額)	16,274	15,118
有形固定資産合計	293,459	252,216
無形固定資産		
ソフトウェア	391,364	326,271
ソフトウェア仮勘定	1,109	1,760
リース資産	2,620	1,853
その他	10	10
無形固定資産合計	395,103	329,894
投資その他の資産		
投資有価証券	568	640
繰延税金資産	1,120,141	1,247,238
その他	262,464	446,564
貸倒引当金	△74,598	△224,015
投資その他の資産合計	1,308,575	1,470,427
固定資産合計	1,997,138	2,052,538
資産合計	7,833,193	8,154,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	3,250,000	2,750,000
1年内返済予定の長期借入金	60,048	60,048
リース債務	40,536	41,621
収納代行未払金	878,064	800,643
未払金	420,392	465,546
未払法人税等	161,442	379,335
前受金	1,761,705	1,925,944
賞与引当金	94,521	99,400
その他	196,850	215,729
流動負債合計	6,863,561	6,738,269
固定負債		
長期借入金	119,856	59,808
リース債務	143,726	102,104
役員退職慰労引当金	3,065	5,015
長期末払金	7,986	—
資産除去債務	43,418	42,598
その他	1,187	882
固定負債合計	319,239	210,408
負債合計	7,182,801	6,948,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	713,348	714,558
資本剰余金	288,348	289,558
利益剰余金	△351,146	201,447
自己株式	△49	△49
株主資本合計	650,501	1,205,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△109	△37
その他の包括利益累計額合計	△109	△37
純資産合計	650,392	1,205,477
負債純資産合計	7,833,193	8,154,155

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	6,744,792	7,601,361
売上原価	1,518,230	1,692,877
売上総利益	5,226,562	5,908,483
販売費及び一般管理費	5,070,993	4,964,518
営業利益	155,568	943,965
営業外収益		
受取利息	11	416
受取配当金	10	10
補助金収入	1,342	2,940
設備等利用料収入	633	103
預り金取崩益	443	388
償却債権取立益	532	1,245
その他	312	3,585
営業外収益合計	3,284	8,690
営業外費用		
支払利息	28,497	32,443
債権譲渡損	20,894	6,011
株式交付費	1,559	1,576
為替差損	5	—
その他	1,925	1,374
営業外費用合計	52,881	41,406
経常利益	105,970	911,249
特別利益		
資産除去債務履行差額	2,342	—
課徴金返還額	—	573
固定資産売却益	21	—
役員退職慰労引当金戻入額	21,833	—
特別利益合計	24,197	573
特別損失		
課徴金	44,780	—
減損損失	7,111	13,496
固定資産除却損	8	3,803
特別損失合計	51,899	17,300
税金等調整前当期純利益	78,268	894,522
法人税、住民税及び事業税	247,705	469,025
法人税等調整額	△193,635	△127,096
法人税等合計	54,070	341,929
当期純利益	24,197	552,593
親会社株主に帰属する当期純利益	24,197	552,593



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	24,197	552,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	72
その他の包括利益合計	△109	72
包括利益	24,088	552,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,088	552,665

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	713,096	288,096	△375,343	△49	625,799	—	—	625,799
当期変動額								
新株の発行	252	252	—	—	504	—	—	504
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	24,197	—	24,197	—	—	24,197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△109	△109	△109
当期変動額合計	252	252	24,197	—	24,701	△109	△109	24,592
当期末残高	713,348	288,348	△351,146	△49	650,501	△109	△109	650,392

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	713,348	288,348	△351,146	△49	650,501	△109	△109	650,392
当期変動額								
新株の発行	1,209	1,209	—	—	2,419	—	—	2,419
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	552,593	—	552,593	—	—	552,593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	72	72	72
当期変動額合計	1,209	1,209	552,593	—	555,012	72	72	555,084
当期末残高	714,558	289,558	201,447	△49	1,205,514	△37	△37	1,205,477

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	78,268	894,522
減価償却費	134,619	167,609
減損損失	7,111	13,496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	561,531	463,616
受取利息及び受取配当金	△21	△426
支払利息	28,497	32,443
課徴金	44,780	△573
固定資産除却損	8	3,803
固定資産売却損益 (△は益)	△21	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△75,070	△177,207
代位弁済立替金の増減額 (△は増加)	△929,872	128,605
収納代行立替金の増減額 (△は増加)	△129	△522,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	910	△159
前受金の増減額 (△は減少)	246,628	164,239
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,267	4,879
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31,061	1,950
収納代行未払金の増減額 (△は減少)	46,602	△77,420
株式交付費	1,559	1,576
その他	△55,419	81,918
小計	65,188	1,180,071
利息及び配当金の受取額	21	426
利息の支払額	△28,861	△32,187
課徴金の支払額	—	△44,206
法人税等の支払額	△231,354	△256,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	△195,005	847,379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△75,075	△26,380
有形固定資産の売却による収入	21	—
無形固定資産の取得による支出	△189,580	△51,698
その他	2,880	△45,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△261,754	△123,379
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△60,048	△60,048
株式の発行による収入	—	842
株式の発行による支出	△1,055	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49,909	△40,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,987	△599,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82,222	124,258
現金及び現金同等物の期首残高	896,836	979,058
現金及び現金同等物の期末残高	979,058	1,103,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「保証関連事業」と「不動産関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「保証関連事業」は、不動産賃貸契約における信用補完及び家賃等の保証業務ならびに医療費保証業務等を行っております。

「不動産関連事業」は、不動産仲介業務ならびに不動産オーナーから賃貸管理を受託する賃貸管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,649,294	95,498	6,744,792	—	6,744,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	8,895	8,895	△8,895	—
計	6,649,294	104,393	6,753,688	△8,895	6,744,792
セグメント利益又は損失 (△)	157,579	△2,232	155,346	221	155,568
セグメント資産	7,649,818	183,938	7,833,757	△563	7,833,193
セグメント負債	7,148,489	34,875	7,183,364	△563	7,182,801
その他の項目					
減価償却費	133,370	1,249	134,619	—	134,619
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	376,044	69,857	445,902	—	445,902
減損損失	7,111	—	7,111	—	7,111

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△8,895千円については、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△563千円については、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△563千円については、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,538,658	62,702	7,601,361	—	7,601,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,804	6,804	△6,804	—
計	7,538,658	69,506	7,608,165	△6,804	7,601,361
セグメント利益又は損失 (△)	962,831	△18,866	943,965	—	943,965
セグメント資産	7,961,637	193,026	8,154,664	△509	8,154,155
セグメント負債	6,891,182	58,004	6,949,187	△509	6,948,677
その他の項目					
減価償却費	165,803	1,806	167,609	—	167,609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,387	11,690	80,078	—	80,078
減損損失	13,496	—	13,496	—	13,496

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△6,804千円については、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△509千円については、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△509千円については、セグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	73円90銭	136円38銭
1株当たり当期純利益	2円75銭	62円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2円69銭	61円36銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	24,197	552,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	24,197	552,593
普通株式の期中平均株式数(株)	8,798,006	8,819,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	181,247	186,717
(うち新株予約権(株))	(181,247)	(186,717)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。